

The Society for Economic Studies
The University of Kitakyushu
Working Paper Series No.2013-2
(accepted in May 13, 2013)

新証券税制と家計のポートフォリオ～SUR with Tobit モデルによる MCMC 推定

林田実

北九州市立大学経済学部

大野裕之

東洋大学経済学部

要旨

家計調査貯蓄負債編の、2002年3月～2003年12月までの月次個票データを用いて、2003年の新証券税制が家計の金融資産のポートフォリオ、すなわち、株式・株式投信、預金および債券の保有高という3つの目的変数に対して、どのような影響を与えたのかを探った。説明変数としては、各資産のリスクプレミアム、家計の金融資産残高、年齢、持ち家ダミーを用い、そこに、2003年4月ダミーを、定数項シフトおよびリスクプレミアム係数シフトとして、入れることによって、新証券税制がどの目的変数に影響を与えているかを分析した。モデルとしては、はじめに、Tobit モデル、SUR モデル、多変量プロビットモデルを用いた。しかしながら、Tobit モデルは、各目的変数の決定式の誤差項の相関を考慮していないこと、SUR モデルは、保有高0を適切に処理できていないこと、多変量プロビットモデルは連続型データを2値データに変換するために、情報を有効に活用できていないという弱点が存在する。そこで、SUR with Tobit モデルをMCMC推定することによって、最終的な推計式を得ることにした。それによると、株式・株式投信の保有高は、定数項シフトおよびリスクプレミアム係数シフトが有意であった。それに対して、預金および債券にはシフトが見られなかった。したがって、家計のポートフォリオ全体を考慮しても、新証券税制が株式・株式投信にのみ、プラスの影響を与えたことが確認できた。

キーワード

新証券税制、家計のポートフォリオ、SUR with Tobit、MCMC 推定